



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第78回 移民社会の光と影

**本川 裕** | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



#### 深化する移民社会：欧米では若者の4人に1人は移民系

外国生まれの人口と定義される移民人口の割合は、欧米先進国においては1割を越えている。

この1割を越えるという比率だけでも、日本から見ると非常に高いというイメージであるが、この比率は移民流入が今ほど多くなかった高齢人口まで含めた数字である。若年層だけ取り上げてみると、移民人口比率はより高くなる。

また移民系人口としては、さらに、第一世代の移民の子ども達である第二世代も増えている。例えば、フランスを代表するサッカー選手だったジダン、1972年にマルセイユでアルジェリア人の両親から生れた移民二世であり、外国生まれではないので、一般的には統計上の移民人口にカウントされていない。

両親あるいは片親が移民の子どもを含めて移民系人口と呼び、その割合を15～34歳人口を母数にした数字で掲げると、図1のようになっている。

何とOECD全体で、若年層の4人に1人は

移民系である。OECD全体での内訳は、両親が移民の子どもが7.0%、片親が移民の子どもが4.8%、当人が子どもの時に移住してきた移民が5.9%、当人が大人になってから移住して来た移民が9.0%、これらを合計して、26.6%に当たる5,347万人の移民系の若者がOECD諸国に住んでいるのである。

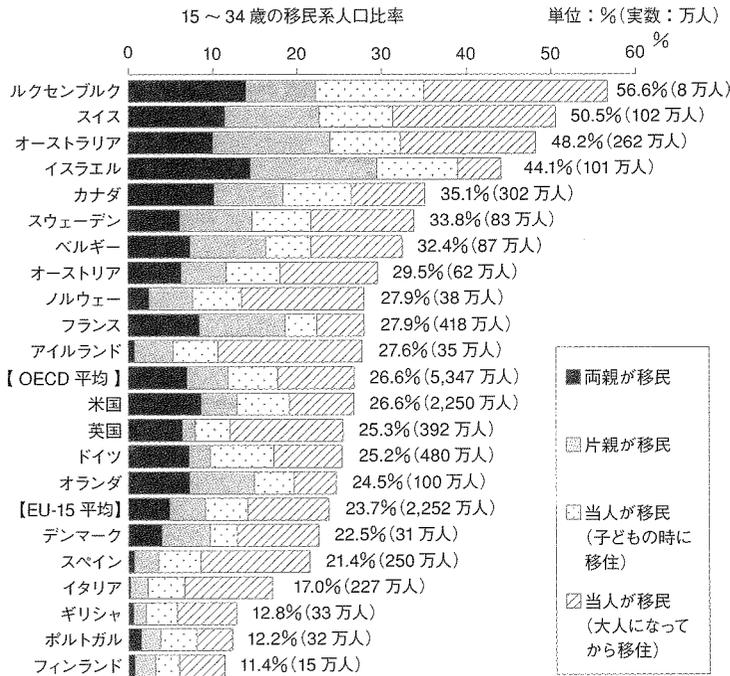
各国別に欧米主要国を見ると、フランスは27.9%、米国は26.6%、英国は25.3%、ドイツは25.2%である。すなわち、このOECD平均とほぼ同等の割合の移民系の若者が暮らしていることが分かる。

欧米では、日本で想像する以上に、移民社会が深化してきていることがうかがわれよう。

なお、近年、移民の増加が目立つようになったスペイン、イタリア、ギリシャなどは、古くからの移民人口が多くないため、第二世代の割合は低く、若年層の移民系人口の比率も13～21%と、欧米主要国ほど高くはない。

さらに、OECDの別のデータによれば、ルクセンブルクやスイスの移民の出身は、それぞ

図1 OECD諸国の若年層人口に占める移民系比率(2013年)



注) 移民の定義は外国生まれ。移民系はその子どもを含む。OECDとEUの平均は加重平均  
 資料) OECD Society at a Glance 2016

れ、8割、6割が高所得国であり、OECD平均やフランスの3割、あるいは、米国やイタリアの2割を大きく上回っている(2010～11年)。これは、ルクセンブルクやスイスでは周辺の欧州諸国からの流入が多いためであり、その分、文化的な摩擦は、途上国から多くの移民を受け入れている国ほど大きくないと考えられる。図1に示した若年層における移民系人口の割合はこうした点にも留意して読み解く必要がある。

### 移民流入による雇用への影響

次に、移民の流入によって雇用や学力にどんな影響が出ているかを見てみよう。

2016年6月の国民投票で英国はEU離脱を選択した。その背景として、移民、特に英国

の場合はEUに加盟している東欧からの移民が、国民の仕事を奪っている点が挙げられていた。

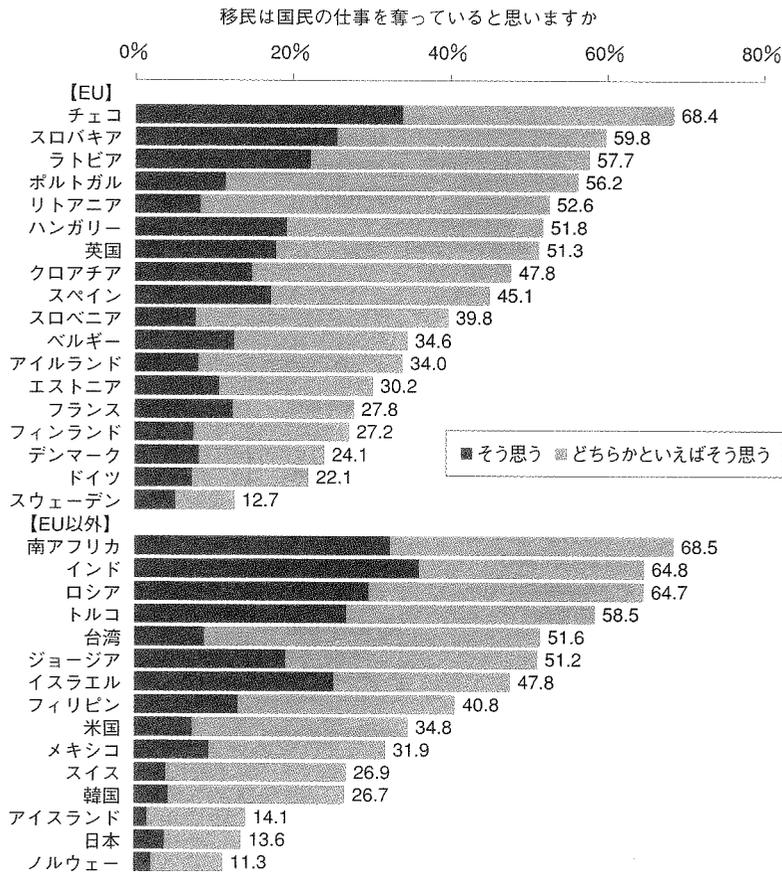
2013年の国際意識調査(ISSP調査)では世界33か国を対象に、移民に自国民の仕事が奪われているかに関する設問がもうけられていた。2015年以降のイラク・シリア難民のヨーロッパへの大量流入はまだ起っていない時期だが、グローバル化やEU加盟国拡大の流れの中で中東情勢の不安定が続き世界の移民流動は拡大傾向にあった。図2には、各国をEUとEU以外に分けて「そう思う」の多い順に並べて結果を示した。

EUでもEU以外でも、国によって差が大きい点が目立っている。EUでは、チェコは68.4%が奪われていると回答しているのに対してスウェーデンは12.7%しかそうは思っていない。EU以外の最高と最低は南アフリカの68.5%とノルウェーの11.3%である。

日本は13.6%とノルウェーやスウェーデンに次いで移民に仕事を奪われていると考えている者は少ない。東アジアの中でも、台湾や韓国では、移民により仕事を奪われているとする者が、それぞれ、半数以上、4分の1以上とけっこう多いが、日本は台湾や韓国と比べて、そう思う者が少ない。

EU主要国の中では、仕事を奪われていると思う者は英国が51.3%と最も多く、スペインの

図2 移民に仕事が奪われているか（国際比較）（2013年）



資料) ISSP 2013 National Identity III (国際化と社会に関する国際比較調査)

45.1%、フランスの27.8%がこれに次ぎ、ドイツは22.1%とスウェーデンを除くと最もそう思う者の割合が低い。

こうしたデータは、意識調査の結果なので、必ずしも実際に雇用が奪われている程度を示したものではない。しかし、移民によって雇用に伴うトラブルが生じている状況は、かえって、こうした意識調査の結果の方が反映している可能性がある。

### 移民流入による学力への影響

移民流入は、当面の労働力不足の軽減にはつながるが、それで子どもの学力が低下すれば、将来の成長力にとってはマイナスとなる側面も有している。

図3の相関図は、OECDが実施している国際学力テスト(PISA)の結果から、X軸に、生徒全体に占める移民生徒の比率をとり、Y軸に、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの三科目の平均点について、移民生徒を含んだ点数と含まない点数とで何点の差があるかを示している。

ここで移民生徒とは、通常、移民の定義となっている外国生まれの者、すなわち第一世代の移民生徒ばかりでなく、両親が移民の子弟の第二世代の移民生徒も含んでいる。

大多数の国では、移民生徒を含めると点数は低下する。すなわち、テストの対象国では、東欧や中東・北アフリカからの移民が多いため、出身国の学力レベルの低さ、住居地の移動による困難、母国語との言語の違い、移動先における移民生徒への教育支援不足、収入・雇用・学歴など家庭の社会的経済的レベルの低さなどが総合的に影響して、移民生徒の学力は、移民以外の生徒より低いからである。

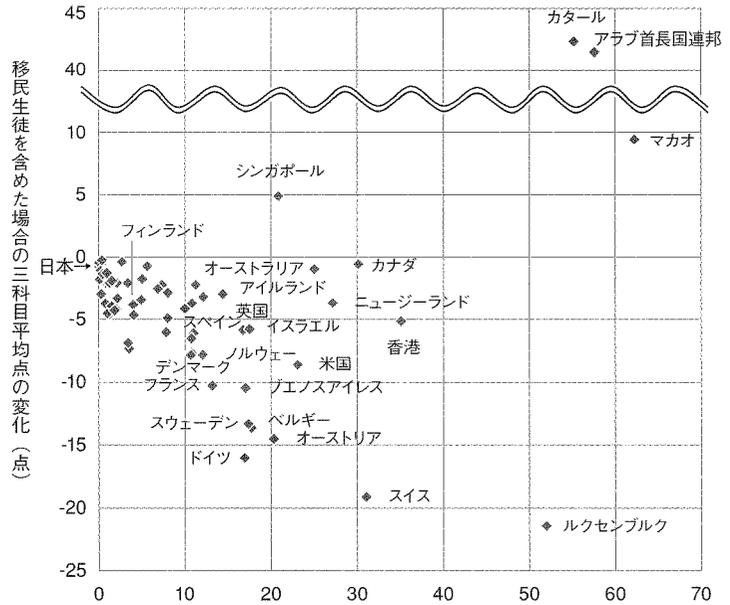
図の対象となっている69か国・地域の中で4か国では、むしろ、移民生徒を含めた場合のほうが成績が上昇している点で目立っている。カタールとアラブ首長国連邦では40点以上高く、マカオ、シンガポールでも5～10点程度高い。こうした国では、移民生徒といっても、もともとの国民より高所得・高学歴な流入者の子弟が多いためと考えられる。

なお、シンガポールを除く3か国では、移民生徒比率が50%以上と半数以上を占めており、周辺国の成功者の流入で成り立っている極めて特殊な都市国家と見なさざるを得ないだろう。

移民生徒を含めるとテストの得点が低下する国々の分布では、移民生徒比率が上がると得点の低下も大きくなるという右下がりの傾向が認められる。

その中では、オーストラリア、カナダ、ニュー

図3 学力テスト平均点への移民生徒の影響（PISA調査）（2015年）



注) 15歳生徒（日本は高校1年生）が対象。移民生徒には本人が外国生まれの第1世代と両親が外国生まれの第2世代の両方を含む。日本の値は移民生徒比率0.5%、点数変化-0.8点  
資料) OECD, PISA 2015 Results (Volume I) Figure I.1.1, Annex B1.7

ジーランド及び香港のように移民生徒比率の割に低下幅が小さい国・地域とフランス、ドイツ、スウェーデン、ベルギー、オーストリア及びスイスのように移民生徒比率の割に得点低下の幅が大きい国とがある。教育の機会均等が賞賛されているフィンランドでも移民生徒比率の割に低下幅が大きい。

前者は、有能な国民を増やすことによって活力を得ているという意味で移民政策が比較的成功しているといえる。後者は、どちらかという、難民などを福祉的な意味で受け入れているか、あるいは移民を低賃金労働力として受け入れているという性格が強くと、多文化主義の国民統合、ダイバーシティという意味では必ずしも成功しているとはいえないのではなかろうか。英国や米国は両者の中間に位置しており、両方の性格をあわせもっているといえよう。